

日 時 2023年6月24日(土) 13:00～15:59

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb (Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

泉 並木、島 弘志、仙賀 裕、岡 俊明、園田 孝志、大道 道大(Web) (各副会長)

牧野 憲一、中村 博彦、土屋 誉、吉田 武史、門脇 孝(Web)、三角 隆彦(Web)、土屋 敦(Web)、吉田 勝明、神野 正博(Web)、田中 一成(Web)、長谷川好規(Web)、武田 隆久(Web)、佐々木 洋、松本 昌美、難波 義夫、津留 英智 (各常任理事)

梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、小松本 悟、万代 恭嗣(Web) (各顧問)

楠岡 英雄、高橋 弘枝、荒瀬 康司、川原 丈貴(Web)、横手幸太郎(Web)、権丈 善一(Web)、渡部 洋一(Web)、有賀 徹、山本 修一 (各参与)

田中 繁道(Web)、武田 弘明(Web)、原澤 茂(Web)、和田 義明(Web)、登谷 大修(Web)、松本 隆利(Web)、三浦 修(Web)、徳田 道昭(Web)、深田 順一(Web)、栗原正紀(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

木野 昌也(Web) (病院経営管理士教育委員会 委員長)

須貝 和則(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

坂本喜三郎 (新入会員：静岡県立こども病院 院長)、山口 誓司 (新入会員：大阪はびきの医療センター 院長) (各新入会員)

総勢54名の出席

相澤会長の挨拶に続いて新役員、新入会員2名(静岡県立こども病院・坂本喜三郎院長、大阪はびきの医療センター・山口誓司院長)から挨拶があり、議事録署名人2名を選出した後、仙賀副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2023年5月28日～6月24日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

① 済生会・社会福祉法人恩賜財団 大阪府済生会大阪北リハビリテーション病院 (会員名：植田真三久院長)

② 医療法人・医療法人金上仁友会 金上病院 (会員名：安藤正夫理事長)

③ 医療法人・医療法人寛容会 森口病院 (会員名：森口定省理事長)

④ 私立学校法人・学校法人藤田学園 藤田医科大学ばんだね病院 (会員名：堀口明彦院長)

⑤ 私立学校法人・学校法人藤田学園 藤田医科大学岡崎医療センター (鈴木克侍院長)

〔賛助会員の退会1件〕

① B会員・一般社団法人病院トップマネジメント研究会 (会員名：佐藤俊男代表理事)

2023年6月24日現在 正会員 2,521会員
特別会員 144会員
賛助会員 254会員（A会員117、B会員106、C会員4、D会員27）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼5件）

- ①フードシステムソリューション（F－S Y S）2023協賛名義使用／同ソリューション事務局
- ②『健康強調月間』の実施に伴う協力名義の使用／健康保険組合連合会
- ③令和5年度医療機器安全基礎講習会（第45回ME技術講習会）eラーニング協賛名義の使用／公益社団法人日本生体医工学会・公益財団法人医療機器センター
- ④『第38回全国医療法人経営セミナー』後援名義使用／一般社団法人日本医療法人協会
- ⑤令和5年度運動療法機能訓練技能講習会の後援名義使用／公益社団法人全国病院理学療法協会

（継続：委員等就任依頼3件）

- ①理事の推薦／一般財団法人医療関連サービス振興会〔就任者…泉副会長（再任）〕
- ②理事の派遣／一般社団法人民間救命士統括体制認定機構〔就任者…有賀徹先生（再任）〕
- ③健康・医療新産業協議会委員の就任／経済産業省〔就任者…相澤会長（再任）〕

（新規：後援・協賛等依頼1件）

- ① 特定非営利活動法人日本医師事務作業補助者協会 第12回全国学術集会後援名義の使用／同学術集会会長

（新規：委員等就任依頼5件）

- ①健康・医療・介護情報利活用検討会 電子処方箋等検討WG 構成員の委嘱／厚生労働省医薬・生活衛生局〔就任者…大道副会長〕
- ②「健康医療情報が拓く未来会議（仮称）」及び「医療の価値共創デジタルプラットフォーム研究WG（仮）」の委員就任／同会議設立準備委員長および一般社団法人日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会〔就任者…大道副会長〕
- ③医療の質向上のための体制整備事業DPCデータ計測WGアドバイザーの委嘱／公益財団法人日本医療機能評価機構〔就任者…福井次矢先生（日本病院会 Q I 委員会委員長）〕
- ④第14回韓国ヘルスケア学会での講演（座長）の依頼／Korean Hospital Association〔就任者…小松本顧問〕
- ⑤日本医学健康管理評価協議会総会及びWG構成員の委嘱／公益社団法人日本医師会〔就任者…土屋敦常任理事〕

（新規：四病院団体協議会への依頼1件）

- ①「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」への参画／厚生労働省健康局〔就任者…泉副会長〕

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

仙賀副会長より報告を受け、下記9施設を認定承認した。

（更新9件）

- ①No.117 大久保病院 健康管理センター（兵庫県）
- ②No.171 川崎病院 健診センター（兵庫県）
- ③No.183 聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター（静岡県）

- ④No. 222 仙台オープン病院健診センター（宮城県）
- ⑤No. 382 さやま総合クリニック 健診センター（埼玉県）
- ⑥No. 476 公立松任石川中央病院（石川県）
- ⑦No. 479 市立横手病院 健康管理センター（秋田県）
- ⑧No. 487 知多厚生病院 健康管理支援センター（愛知県）
- ⑨No. 501 みつわ総合病院 健康管理センター（千葉県）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

（1）第2回 医業税制委員会（5月22日）

土屋（敦）常任理事より、以下の報告があった。

- ・四病協の令和6年度税制改正要望の星取表について意見の取りまとめを行った。
- ・一項目目に昨今の物価・燃料上昇についてを特別に挙げた。
- ・消費税問題について病院団体として「原則課税」を主張していくことで一致した。
- ・「欠損金の取り扱いの拡充」「感染対策のための設備投資、消耗品等の支出への税制上の支援措置」等は、今後も継続する必要があるため引き続き要望とした。

（2）第1回 臨床研修指導医講習会（6月3・4日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・オンラインで開催し、出席者は49名、申込総数は149名、倍率は2.98倍だった。

（3）2023年度 医療安全管理者養成講習会・第1クール（6月16日・17日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・6月16・17日オンラインで開催し、出席者は278名だった。

（4）第24回 病院中堅職員育成研修・経営管理コース（6月10日・11日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・ホスピタルプラザ2階・セミナールームにて経営管理コースが開催され、参加者は57名だった。
- ・初日に渡辺先生、2日目に正木先生の講演が行われた。

（5）第1回 病院総合力推進委員会（5月30日）

有賀参与より、以下の報告があった。

- ・第73回日本病院学会（仙台）でのシンポジウムについて、「地域を支える病院の在り方」等を観点にどのように議論すべきか検討した。
- ・第74回日本病院学会（三重）について、病院が地域の人たちの生活をどのように見るかという観点から企画を検討した。

（6）第1回 雑誌編集委員会

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・今後の雑誌掲載内容について検討が行われ、投稿の採用について資料の出所を明らかにした後、掲載することとした。
- ・雑誌発行は年間を通して予算内で執行できている。

（7）診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第1回 編集委員会（5月19日）

- ・優秀論文賞、奨励賞を1名ずつ、計2名を選抜し、理事会で決定することとした。
- ・一般会員から、医学知識について記載したものが読みたいという要望があったため、そ

それぞれの担当の理事の先生方から関連する領域の疾患について依頼する。

- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会（青森県十和田市）にて論文相談コーナーを設置する案について検討し、参加者から論文の相談を受け付けること、「論文の書き方ABC」や「論文の書き方と留意事項」を印刷し配布すること、「ICD-11の軌跡」の宣伝をすることとした。

②第2回 生涯教育委員会（6月12日）

- ・第19回診療情報管理士指導者新規申請者の合否判定を行い、受験者7名の小論文（事前提出）および筆記試験・口頭試問の採点結果の評価を行い、結果、全7名を合格者（案）とし、理事会に提出することとした。

- ・第117回、第118回生涯教育研修会の予定について確認した。

（8）病院経営管理士会関連

①第1回 理事会（6月9日）

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

（1）第212回 診療報酬実務者会議（6月14日）

報告は資料一読とした。

（2）第222回 代表者会議（6月23日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・日本医療機能評価機構から、「2023年度の医療の質可視化プロジェクト」として、医療の質に関するデータ提供の依頼があったため、可能な病院は参加願いたい。
- ・「良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明」を発出し、日病協の団体の各委員長の名前を連ね、6月7日、山本修一先生に記者会見を開いていただいた。

3. 中医協について

下記会議の報告があり、了承した。

（1）第2回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（6月8日）

牧野常任理事より、以下の報告があった。

- ・①令和4年度調査結果（速報）の概要について、②PC/PDPSに係る令和5年度特別調査の実施について議論した。
- ・令和4年度調査の回収状況は入院総計で41.1%であり、前回よりも少なかった。
- ・入院料ごとの年齢階級別分布では、入院基本料1でも7割弱が70歳以上と高齢化してきており、約3割が既に介護認定を受けているという高齢化の状況が見てとれる。
- ・急性期充実体制加算では、（n=508）に対して92施設で届出があった。
- ・重症度、医療・看護必要度の該当患者割合の比較では、急性期一般入院料1でも約4ポイント下がってきている。
- ・救命救急入院料等における重症度、医療・看護必要度では、救命救急入院料1、3については、令和3年は特定集中治療室管理料用の重症度、医療・看護必要度Iにより評価していたが、令和4年はハイケアユニット入院医療管理料の重症度、医療・看護必要度により評価したことで、該当患者割合が31から49まで上がった。
- ・重症患者初期支援加算の届出状況では、救命救急入院料届出施設で6割、特定集中治療室管理料の施設で大体5割弱が届け出ている。
- ・重症患者対応体制強化加算では、202施設中9施設しか届け出ていなかった。

- ・回復期リハビリテーション病棟における疾患別リハの届出割合では、心大血管疾患リハビリテーション料の届出を行っている医療機関は16.9%と少なかった。
- ・入院料ごとの感染対策向上加算の届出状況について、感染対策向上加算に感染の点数が切り替わったが、急性期一般入院料の中で、以前は感染防止対策加算であれば約9割が届け出ていたが、感染対策向上加算では急性期一般入院料1でも7割程度となっている。
- ・医師の勤務状況の改善の必要性について、「改善の必要が高い」、または「改善の必要がある」と答えた医師が全体の半数を占めた。
- ・診療科別に見た医師の勤務状況の改善の必要性では、診療科によって改善の必要性を考えている医師の割合が大幅に異なる。
- ・職位別に見た医師の勤務状況の改善の必要性では、院長、副院長よりも、部長・副部長、診療科の責任者などが「改善の必要が高い」「改善の必要がある」と感じており、職位によって異なる。
- ・地域医療体制確保加算は、急性期において重要な加算だが、届出の割合が41%だった。
- ・周術期薬剤管理加算は新設されたものだが、届出の割合が10.4%と約1割程度しか取れていない。
- ・オンライン診療の状況（患者調査）では、回答者である患者の5.3%にオンライン診療の受診歴があった。
- ・オンライン診療の状況（インターネット調査）では、回答者である患者の3.3%にオンライン診療の受診歴があったが、このデータに関しては今後さらに詳細な検証を行う。
- ・DPC／PDPSに係る令和5年度の特別調査を行うが、今回は適切なコーディングについて、機能評価係数Ⅱのうち、保険診療係数がほかの病院と異なる施設に対して調査、ヒアリングを実施する予定である。
- ・短期滞在手術等の入院／入院外での実施状況では、短期滞在手術等の入院／入院外での実施状況について調査する予定である。

（2）第546回 総会（6月14日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告について、②最適使用推進ガイドラインについて、③費用対効果評価専門組織からの報告について、④令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会における主なご意見について、⑤働き方改革の推進について（その1）について議論した。
- ・第119回先進医療会議における先進医療Bの科学的評価結果として、着床前の胚異数性検査について大阪大学医学部附属病院から報告があった。
- ・第38回及び第39回患者申出療養評価会議における患者申出療養の科学的評価結果として、胸部悪性腫瘍に対する経皮的凍結融解壊死療法の有効性・安全性に関する研究について、慶應義塾大学病院から報告があった。
- ・最適使用推進ガイドラインについて、今回、新たに「対象効能・効果」に「非小細胞肺癌における術前補助療法」が追加となった。
- ・最適使用推進ガイドライン、ニボルマブ（遺伝子組換え）では、医薬品・医療機器等の費用対効果評価案について、①心室に埋め込むMicra経カテーテルペースティングシステム、②脊椎内の固定器具として評価されたExpedium Verse Fenestrated Screwシステム、③難治性慢性咳嗽に対するリフヌア錠45mgが費用対効果評価で検討され、どれも費用が増大することが報告された。
- ・令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会（3月、4月、5月開催）で方向性を確認した。

- ・「働き方改革の推進」について、地域医療体制確保加算が2020年の改定で登場したが、むしろ時間が増えていることが1号側から指摘されており、2号側はこれから働き方改革が本格的に来年から始まる段階であるとしている。
- ・病棟における薬剤師の関与の効果及び実施状況（医師調査）において、病棟薬剤師の配置により医師の負担軽減及び医療の質向上について「効果がある」「どちらかといえば効果がある」と回答した医師は8割以上となり、薬剤師の活躍によって医師の業務軽減が実感できていることが示された。
- ・看護職員の負担軽減を図るため、診療報酬では主に夜間の看護体制を充実することに対して評価が行われているが、看護業務補助者等の従事者数は平成26年以降減少しており、看護業務補助者と介護福祉士の合計数も同様の傾向にある。
- ・医療機関における業務の効率化・合理化では、「会議や研修の効率化・合理化」「記録の効率化・合理化」「事務の効率化・合理化」が進められており、「事務の効率化・合理化」では、文書による患者の同意を要件としているものについて、電磁的記録によるものも可とすることを明確化することが2020年度の改定で打ち出されているが、実際には医療の現場ではまだ行われていない。
- ・働き方改革の推進について、2024年4月から医師について時間外労働の上限規制が適用され、働き方改革に向けた継続的な取組が求められる中、これまでの医師をはじめとした医療従事者の働き方改革の取組や、これまでの診療報酬上の対応を踏まえ、働き方改革の推進に対する診療報酬の評価の在り方についてどのように考えるか、それぞれ1号側、2号側から意見が出された。その際に、私から集中治療室において宿日直許可が取れるような実態があるのはおかしいのではないかと発言したが、既にこれは承認されているため、次年度からは違う入院基本料を取らざるを得なくなるだろう。また、私からMFICU、NICUに関しては、ほとんどの施設で小児科・産科の先生たちが非常に少ない現状の中で病棟が併設されているため、緩和を考えてほしいと発言した。

（3）第547回 総会（6月21日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等について、②診療報酬基本問題小委員会からの報告について、③診療報酬改定結果検証部会からの報告について、④保険医療材料専門部会からの報告について、⑤薬価専門部会からの報告について、⑥外来について（その1）について議論した。
- ・部会・小委員会に属する委員の指名があり、一橋大学大学院経済学研究科教授・本田文子先生が公益を代表する委員として新たに加わった。
- ・保険医療材料専門部会から、新部会長、新副部会長の選任、特定保険医療材料価格調査の内容とスケジュールの報告があった。
- ・薬価専門部会から、新部会長、新副部会長の選任、医薬品価格調査の内容とスケジュールの報告があった。
- ・外来について（その1）のかかりつけ医機能に係る評価には、「①診療行為に対する評価」として「地域包括診療料、加算」「小児かかりつけ診療料」、「②体制整備に対する評価」として、「機能強化加算」「在宅療養支援診療所・病院」がある。
- ・「③そのほか、連携や紹介等に対する評価」において、「診療情報提供料」から「連携強化診療情報提供料」への改称があった。
- ・「紹介割合等による減算」では、本年4月より「紹介率」「逆紹介率」が「紹介割合」「逆紹介割合」とそれぞれ改称され、どちらも標準値を下回る減算となった。
- ・情報通信機器を用いた初診料等の届出医療機関数は、令和5年4月1日で7,509機関と経

時的に増加している。

- ・かかりつけ医と連携した遠隔医療の評価では、新たに遠隔連携診療料として500点が設定されたが、1月当たりの算定回数が令和4年度で4件と実運用があまりなされていない。
- ・外来医療についての課題と論点として、①中長期的に地域の医療提供体制が人口減少や高齢化等に直面する中、令和5年の医療法改正を踏まえたかかりつけ医機能の強化等や外来機能の明確化・連携を推進し、患者にとって安心・安全で質の高い外来医療の提供を実現するための診療報酬の在り方について、今後の医療DXの推進も踏まえどのように考えるか、②生活習慣病対策、外来機能の分化を推進する観点から、効果的・効率的な医療を提供するための診療報酬の在り方についてどのように考えるか、③前回改定を踏まえ、今後のオンライン診療の適切な評価についてどのように考えるか、以上3点が課題として挙げられる。重要な中身として、1号側、2号側から様々な意見があったが、これからこうしたことを中心に外来医療の話が進んでいくものと思われる。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月31日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・新型コロナウイルスで病院経営が厳しい中、福祉医療機構の融資によって経営の安定に貢献いただいたことについて、同機構に対し謝辞を述べた。
- ・本勉強会の最も重要な点だが、病院現場の実態を世間に認知していただくためにも、病院経営動向調査の結果資料を国会議員の先生方への説明資料等で有効に使用していただきたいと提案し、さらにサンプル数を上げるためにもモニター募集や無料セミナー周知の協力を各病院団体に求めた。

(2) 第3回 医療保険・診療報酬委員会（6月2日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・昨年度に引き続き「2023年度病院経営定期調査」を行うことを報告した。内容は各団体の理事会で承認を受けており、日本病院会が未承認のため、本日承認をいただきたい。
- ・調査内容は年度調査と単月調査を行っており、単月調査は6月に行っていたが、今回は4月、5月、6月の四半期を単月調査に変える形とし、新たな特例の条件による影響も含めて調査内容としたいため、本日承認をいただきたい。

(3) 第2回 総合部会（5月31日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・5月17日に発出された外来機能報告における協議の進め方について厚生労働省から説明があり、3パターンに分けて協議フローが示された。また、啓発ツールとして作成しているポスター、リーフレットの内容が示された。
- ・入院時食事療養費が据え置かれており、様々な経費が高騰している中、このままでは病院給食を維持することも難しいため、「入院時食事療養費に関するポスター」を作成し、各病院で掲示し、一般の方に周知していくこととした。
- ・入院時食事療養費の要望書として、①治療として必要な臨床栄養管理を含む病院給食制度の抜本的な改革、②食事療養費の算定根拠を明確にすることを含めた病院給食制度の変更、③改革に必要な調査・研究の実施、④抜本的な改革が行われるまでの間、臨時的に入院中の食事療養費に必要な費用の上乗せについて、四病協を代表して全日病が厚生労働省、政治家に提出していくこととした。

(4) 第3回 総合部会（6月21日）

報告は資料一読とした。

(5) 第3回 医業経営・税制委員会（6月8日）

土屋（敦）常任理事より、以下の報告があった。

- ・令和6年度税制改正要望（案）の前文として「物価高騰」を記載し、「控除対象外消費税問題」については、病院は原則課税を求めることとした。
- ・要望内容として、Ⅶについて「特定医療法人の存続と要件」に要望を追記した。また、ⅩⅡについて「病院用建物等の耐用年数の短縮」に文言を追記した。
- ・新規要望として、「医療機関における医療DXへの対応及び省エネルギー対策への設備投資等に対する税制措置」を追記した。
- ・修正案を持ち帰り、各団体で協議した後、再度、四病協に諮ることとした。
- ・入院中の食事療養に必要な費用に関する要望について、要望書のたたき台を作成し、様々な文言を加え要望していくこととした。特に①調理師の人材不足、②昨今の物価高騰、③病院給食業務に係る作業内容の見直し、④セントラルキッチン方式や急速冷却装置などの調理システムの導入など、非常に努力をしていることを訴えた上で、適正な額に改正することや、そもそもの制度を抜本的に改革するための調査を要望することとした。
- ・昨今、一般社団法人立の医療法人設立が増加している。開設者が医師、歯科医師でなくてもよい「要件なし」であるため、実態がはっきりせず、医療の質を脅かす危険性があることから、こうした実態について厚生労働省から説明を受けることとした。
- ・令和6年度の予算概算要求に関する要望を四病協として厚生労働省に提出し、看護補助者（介護職）の処遇改善、医療・福祉の横串を入れた施策を不平等のないよう再度要望した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 医道審議会 保健師助産師看護師分科会 看護師等確保基本指針検討部会（5月29日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・厚生労働省から日本病院会経由で話があり、「看護婦等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針」の改正に向け本部会で検討していくこととなった。
- ・現行指針の用語が古いため「看護師」という言葉に改め、「看護師等確保基本指針」とし、第1回はその状況説明、第2回は改定について議論するため各所に意見を聞くこととなった。
- ・榎本医政局長からは、どの地域でも不足している看護師の養成と潜在看護師の問題、特定看護師や認定看護師の対応、新興感染症も含めた形で看護師職員の確保を基本指針としてまとめていくとのことだった。
- ・私から、大きく改定するのか、一部だけ改定してお茶を濁すのかと尋ねたところ、現状に即したものに変わっていく、大きく変わる可能性もあるが、今あるものに少し付加するだけで終わるかもしれないとのことだった。さらに、こうした基本指針がきちんとあることを医療現場に周知しなければならないのではないか、誰も認識しないような基本指針をつくっても仕方がないのではないかと申し上げたところ、きちんと周知するとのことだった。
- ・大学院等を卒業した看護師が医療現場で即戦力として働いてくれる方向に持っていけるような教育を大学院でも行うべきではないかと申し上げた。
- ・見直しのスケジュールについては、第8次医療計画に合わせて行うこととなった。

(2) 第17回 国民医療推進協議会総会（5月31日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「骨太の方針」に、令和6年度のトリプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を明記し、必要財源を確保することを要望した決議文が採択された。

(3) 『看護師の確保等に関する提言』提出報告（6月1日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・会員病院から看護師確保が非常に困難であるとの御意見をいただき、皆様方をお願いをして行った緊急調査の結果を6月1日に厚生労働省に提言として提出した。対応者は榎本医政局長だった。
- ・データを示しながら、令和3年に比べ令和5年は採用確保計画どおりに採用できない病院があることを伝えたが、それは困っている病院だけの話で、困っていない病院もあるだろうと対応してもらえない雰囲気だったため、会員病院からいただいた例も示し、このことで大変困っているから、ぜひしっかりと対応していただきたいと伝えた。
- ・「看護師の確保等に関する提言」を読み上げたが、あまり一生懸命には聞いてもらえず、簡単にいなされた感じも否めなかった。この件についてはさらに突き詰めて調査を行い、看護師が本当にやる気を持って、しっかりとした給料をもらって働ける環境をつくるのが極めて大事だと考える。ぜひ病院会として引き続き取り組んでいきたい。

高橋参与は、以下のように述べた。

- ・できるだけ看護師が生き生きと働き続けられる環境をまずつくっていかなければならない。
- ・コロナ禍の反動で離職率が非常に増え、看護師確保が非常に厳しくなっている。先生方の御尽力に心から感謝申し上げたい、私たちも頑張って動く。

相澤会長は、このままだとマイナススパイラルに入り病院の環境が悪くなっていく、よろしくお願ひしたいと述べた。

(4) 自由民主党議員連盟「医療と地域の明日を考える会」第8回勉強会（6月1日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「地域医療体制を守るための入院基本料の引き上げに関する要望書」を作成し、決議により自由民主党政務調査会長宛てに要望することとした。
- ・航続距離の長いジェット機を使用した患者・臓器の搬送を検討していただくため、「日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク設立に関する要望書」を作成し、議決により自由民主党政務調査会長宛てに要望することとなった。

仙賀副会長は、ぜひ日本病院会と日本看護協会が協力し、様々な問題を解決する方向に動いていただくよう新会長にお願いしたいと述べた。

(5) 第99回 社会保障審議会医療部会（6月2日）

報告は資料一読とした。

(6) 健康・医療・介護情報利活用検討会 第1回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（6月8日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・議題は（1）主査の選出、（2）電子処方箋の機能追加だった。
- ・メンバーが8人と非常にコンパクトな会議体で、意見が十分言える会議になると期待している。
- ・今回、COMLの山口育子さんが主査となった。
- ・構成員よりも官僚の数のほうがはるかに多い会議だが、言うべきことを言っていこうと考えている。
- ・全国医療情報プラットフォームの中では、具体的にリフィル処方を2023年度中に実施すると書いているが、これはなかなか難しいと考える。

- ・電子カルテ情報の標準化として、①情報の標準化、②標準型電子カルテが挙げられ、今回は標準化と電子カルテに関しては、診療報酬改定D Xや標準型電子カルテの提供を通じた医療機関システムや薬局システムの全てをクラウド化を中心に進めていく方針が医療D Xの工程表で示された。
- ・口頭同意で重複投薬をチェックする際の仕組みについて、口頭同意とマイナンバーカードを使用した同意・不同意の取得が併存するなどの問題点が指摘された。
- ・何人かの構成員から、リフィル処方について令和5年10月リリース予定となっているが、早過ぎるという意見があった。
- ・電子処方箋に係る情報に関して院内処方が取れるようにするため、院内処方だけに対応する医師・薬剤師もH P K Iカードの取得を求める必要があるか方針を示してほしいという要望が構成員からあったが、明確な回答はなかった。
- ・院内の薬剤師全員がH P K Iカードを持たなければならないのか、1人が持てばよいのか、誰が処方したか責任の所在が分からないという点が問題になっている。
- ・ワーキングにおける主な意見に対しては、まだ正確な回答が得られていない。
- ・電子処方箋の用法コード・用法マスタの経緯等について、令和4年の10月末からモデル事業を開始したが、その中で用法コードが少ないという指摘があり、早期のレギュレーション整備を求めた。
- ・診療報酬改定D Xでモジュール（電子点数表）を作成し、それを組み込むことでレセプト作成が容易になるが、診療報酬マターは保険局、電子処方箋は医政局となっており、難しいという話だった。厚生労働省内ですり合わせが全くできておらず、職員は自分の担当をしている会議体しか出ていないため、流れが見えていないことがよく分かり、大きな問題だと感じた。

6. 入院基本料の引き上げに関する嘆願書について

相澤会長より、以下の報告があり、了承した。

- ・標記の嘆願書の依頼先を日病の会員病院から非会員病院まで拡大したことにより、1,874病院から嘆願書の提出を得た。
- ・嘆願書未提出病院を含む日病の全会員病院に対して感謝の意の表明及び結果報告の書状を送付、さらなる協力を呼びかけるとともに、嘆願書提出のあった非会員病院に対して同書状において併せて日病への入会を呼びかけたい。

仙賀副会長は、非会員病院への嘆願書依頼で大きな成果があった神奈川県において同県病院会会長を務めている吉田常任理事に、そのノウハウを教えてほしいと述べた。

吉田（勝）常任理事は、以下のように述べた。

- ・神奈川県は会員組織率が高く、様々な会議の折にも積極的な参加が見られるので、そのような機会を利用して協力を訴えている。行政との連携にも懸命に取り組んでいる。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 支部長の交代および支部長代行の就任について

仙賀副会長より、以下の報告があり、了承した。

- ・和歌山県支部長が以下のとおり交代となった（5月27日付）。
前：上野雄二（誠佑記念病院 理事長） → 新：中井國雄（恵友病院 参与）
- ・茨城県支部長代行の就任が以下のとおり行われた（6月1日付）。

支部長：酒井義法（総合病院土浦協同病院 名誉院長）

支部長代行：河内敏行（総合病院土浦協同病院 病院長）

〔協議事項〕

1. 経済財政運営と改革の基本方針2023の対応について

（経済財政運営と改革の基本方針2023）

（医療DXの推進に関する工程表）

「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」が閣議決定されたことを受け、検討、あるいは行動すべき点について議論した。併せて、「医療DXの推進に関する工程表」を議論し、診療報酬支払基金が医療DXに関しては責任を持って開発することとなっているが、一次審査をどこが実施するかが不透明であり、病院で実施できないか意見を述べていくべきとなった。

2. 外来機能報告等について

各地方の紹介外来重点医療機関の申請状況の報告があり、制度設計に問題あるとして推移を見守っていくこととなった。

3. その他

2023 年度プレ会員の募集について相澤会長より説明があり、会員増加に向けた協力依頼があった。

以上で閉会となった。